

# 2022年度 事業報告及び附属明細書

(2022年4月1日～2023年3月31日)

公益財団法人 同盟育成会

# 2022年度 事業報告

## [I] 事業の状況

### 【学寮事業】

#### 1. 入寮状況

##### (1) 2022年度の新寮生

2022年度は男子12人、女子17人の計29人が入寮した。期首の在寮者数は、白山寮（定員54人）が34人、市谷寮（同62人）は51人となった。

##### (2) 2023年度の新寮生募集

募集要項を2022年8月1日ホームページに掲載し、11月1日から同18日まで、エントリーシート方式により募集した。男女各15人の受け入れ枠に対して、応募者数は男子22人、女子19人。面接などを経て、男子19人、女子17人の計36人を合格とする事務局案をまとめ、23年2月8日開催の学寮運営委員会で同意を得た上で、2月9日にホームページ上で公表した。その後、大学の受験結果に伴う辞退が増えることを想定し、2月15日から22日まで追加募集を実施。男子1人、女子3人の応募者のうち、女子2人を合格とした。

大学不合格や受験先の変更により辞退した者がいたため、3月末までに男子13人、女子17人が入寮手続きを済ませた。

#### 2. 寮生自治

学寮の日常的運営については、白山、市谷それぞれの寮で寮生が組織する委員会に委ねた。委員会の会議には、学寮長も参加し、議論を傍聴するとともに、必要に応じて助言した。

#### 3. 新型コロナウイルス関係

##### (1) 寮生が感染

市谷寮、白山寮とも散発的に寮生が新型コロナウイルスに感染した。感染者は延べ28人に上った。いずれもホテル療養などを経て、帰寮した。

##### (2) 行事を復活

新型コロナの感染予防に配慮しながら、恒例行事を復活させた。

対面式（入寮式）は2022年4月10日に、市谷寮で実施した。寮生からの参加者は新寮生と双方の寮の正副委員長に絞った。夏季キャンプは取り止め、代替イベントとして宿泊を伴わない夏季レクリエーションを9月18日に行った。

創立記念式は従来会場としてきた白山寮では手狭と判断し、10月16日に日本プレスセンタービルで開催した。寮生のほか、評議員、理事・監事、学寮選考委員らが参加した。記念式典に先立ち、軽部謙介帝京大教授が講演を行った。

また、成人式はマナー講習を兼ねて、23年1月15日に日比谷公園の松本楼で実施した。

卒寮生の送別会は2月5日にそれぞれの寮で個別に開いた。

TOEIC、インフルエンザ予防接種は例年通り補助金を出した。

## 【奨学金事業】

### 1. 古野給付奨学金

#### (1) 2022年度の採用

2022年度の給付奨学金は5月9日から31日まで募集。7月6日に開催した奨学生選考委員会の審査を経て大学院生22人、学部生18人を採用した。

#### (2) 奨学生研修会を開催

2022年度第1回の研修会は学部生と大学院生を分けてオンライン方式で開催した。22年9月12日には学部生向けに、町田幸彦東洋英和女学院大学教授が講演。翌9月13日には大学院生向けに、伊藤智永毎日新聞社専門編集委員が講演した。奨学生のレポートを添削する上智大学元教授の橋場義之氏は両方の研修会で講演した。

第2回は23年2月14日に3年ぶりに対面方式で開催。橋場氏と須藤龍也朝日新聞社編集委員が講演した。

これとは別に、奨学生同士の交流を深める目的で、22年7月23日に、新たに採用した奨学生を対象とした懇親会を、日本プレスセンタービルで開いた。

#### (3) 2023年度の奨学生募集と採用

奨学生募集要項を2023年2月1日にホームページに掲載した。引き続き大学の推薦を受けた者のみが応募できる形式を踏襲する。採用予定数は大学院生、学部生とも、それぞれ20人を維持した。

募集に先立って22年11月14日に、各大学の奨学金事務担当者を対象に、オンラインで説明会を開いた。東京大、慶應大、早稲田大など34校が参加した。

## 【収益事業】

引き続き、東京・渋谷の旧学寮跡地を、時間貸し駐車場を運営する日本パーキング(株)に貸与した。賃貸料収入は月額270万円。2022年度の年間収入額は3,240万円。

## 〔Ⅱ〕 管理部門の状況

### 1. 役員等の異動に関する事項

2022年8月10日に若林清造評議員が死去した。後任は直ちには選任せず、年度内の評議員は17人となった。

## 2. 職員等の異動に関する事項

なし。

## 3. 会議に関する事項

▽2022年5月25日

### ・2022年度第1回理事会

開催場所 日本プレスセンタービル1階 財団会議室

決議事項 2021年度事業報告、2021年度決算書、2022年度第1回評議員会招集

報告事項 代表理事の職務執行状況

出席者 決議に必要な出席理事8名、出席14名、欠席なし、出席監事2名

▽2022年6月17日

### ・2022年度第1回評議員会

開催場所 日本プレスセンタービル9階 日本記者クラブ会見場

決議事項 2021年度決算

報告事項 2021年度事業報告

出席者 決議に必要な出席評議員10名、出席14名、欠席4名、出席監事2名、出席理事2名

▽2022年7月20日

### ・2022年度第2回理事会

開催場所 日本プレスセンタービル1階 財団会議室

決議事項 2022年度第2回評議員会招集

報告事項 2022年度奨学生選考結果、代表理事の職務執行状況

出席者 決議に必要な出席理事8名、出席14名、欠席なし、出席監事2名

▽2022年11月9日

### ・2022年度第3回理事会

開催場所 日本プレスセンタービル1階 財団会議室

決議事項 個人情報保護管理規定改正

報告事項 2022年度上期事業報告、21年度上期決算報告、職務執行状況報告

出席者 決議に必要な出席理事8名、出席13名、欠席1名、出席監事2名

▽2022年11月9日

### ・2022年度第2回評議員会

開催場所 日本プレスセンタービル9階 日本記者クラブ会見場

報告事項 2022年度上期事業報告、22年度上期決算報告

出席者 決議に必要な出席評議員 9 名、出席 16 名、欠席 1 名、出席監事 2 名、出席理事 2 名

▽2023 年 1 月 18 日

・2022 年度第 4 回理事会

開催場所 日本プレスセンタービル 1 階 財団会議室

決議事項 2022 年度第 3 回評議員会招集、寄附金取扱規定

報告事項 代表理事の職務執行状況

出席者 決議に必要な出席理事 8 名、出席 13 名、欠席 1 名、出席監事 2 名

▽2023 年 3 月 22 日

・2022 年度第 5 回理事会

開催場所 日本プレスセンタービル 1 階 財団会議室

決議案件 2023 年度事業計画、2023 年度収支予算と資金調達および設備投資見込み、2023 年度理事個別報酬額決定、理事・監事候補者リスト作成、役員賠償責任保険継続加入、学生寮修繕積立金規定改正

報告事項 代表理事の職務執行状況、2023 年度学寮入寮者選考結果

出席者 決議に必要な出席理事 8 名、出席 13 名、欠席 1 名、出席監事 2 名

▽2023 年 3 月 22 日

・2022 年度第 3 回評議員会

開催場所 日本プレスセンタービル 9 階 日本記者クラブ会見場

決議事項 理事・監事候補者リスト作成

報告事項 2023 年度事業計画、2023 年度収支予算

出席者 決議に必要な出席評議員数 9 名、出席 14 名、欠席 3 名、出席監事 2 名、出席理事 2 名

4. 許・認可、承認に関する事項

なし。

5. 登記に関する事項

若林清造評議員死去に関する変更登記（2022 年 8 月 26 日、東京法務局）。

6. 報告等に関する事項

- (1) 2021 年度事業報告等を提出（2022 年 6 月 24 日、内閣府）
- (2) 若林清造評議員の死去に伴う変更届出書を提出（2022 年 8 月 31 日、内閣府）
- (3) 2023 年度事業計画書等を提出（2023 年 3 月 22 日、内閣府）

### 〔Ⅲ〕保有株式に関する報告

その株式の20%以上を保有している企業について、概要を報告する。

企業名 株式会社太平印刷社（非上場 80 万株・本社東京都品川区東品川 1-6-16）

- |              |  |
|--------------|--|
| (1) 資本金／事業内容 | 4,000 万円／印刷業   |
| (2) 代表者／役員数  | 入原豊治代表取締役社長／3 人  |
| (3) 保有株数／比率  | 20 万株・額面 50 円／25%  |
| (4) 保有の理由    | 当財団発足時の母体であった（社）同盟通信社が解散した際、その印刷部門が独立創業した会社で、昭和 49 年増資時に一部資金を当財団から貸与した見返りとして贈与された。 |
| (5) 当財団との関係  | なし   |
| (6) 処分の見通し   | 同社には買い戻す資金的余裕がなく、適当な売却先も見つからないため、処分は困難である。   |

### 〔Ⅳ〕公益財団法人の運営に関する情報公開

行政庁に申請した 2021 年度事業報告書、決算書、2022 年度事業計画書、収支予算書、資金調達および設備投資の見込みをホームページで公開した。

## 事業報告の附属明細書

2022 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しない。

以 上